

2023年3月期 第2四半期

決算説明資料

挑戦・発想・実行で
時代に選ばれる企業へ



目次

1 2023年3月期 第2四半期 決算概要

2 2023年3月期の通期見通し

3 今後の展望
《 中期経営計画（2021年度～2023年度）と進捗状況 》

4 TOPICS

5 会社概要

1

2023年3月期 第2四半期 決算概要

- 上期は新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで経済活動の正常化に向けた動きが見られたが、ウクライナ情勢によって拍車のかかった資源・エネルギー価格の上昇や急速な円安の進行などにより物価上昇圧力が強まり、景気の先行きは依然として不透明な状況。
- 防災・減災、国土強靱化等により建設需要は底堅く推移しているが、民間の設備投資については増加傾向にあるものの依然厳しい状態が続き、更には、原材料価格の上昇の影響など、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移。



2023年3月期の主な取り組み事項

1 現場重視

お客さまとの最たる接点である現場を重視し、企業責任を果たす

2 企業活力の向上

社員が主体性と意欲をもって働ける自由闊達な企業風土と職場環境を構築する

3 SDG s 経営

社会課題の解決に取組み持続可能な社会の構築に貢献する

決算概要（連結・単体）

（単位：百万円）

連結	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
売上高	46,105	50,324	4,219	9.2%	117,000	43.0%
売上総利益	4,617	3,702	▲914	▲19.8%	—	—
販売費及び一般管理費	3,711	3,754	43	1.2%	—	—
営業利益	906	▲52	▲957	—	6,800	—
経常利益	995	81	▲913	▲91.8%	6,700	1.2%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	538	14	▲523	▲97.4%	4,500	0.3%

単体	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
売上高	33,798	34,712	914	2.7%	91,000	38.1%
経常利益	315	▲648	▲963	—	4,700	—
四半期（当期）純利益	260	▲417	▲677	—	3,300	—

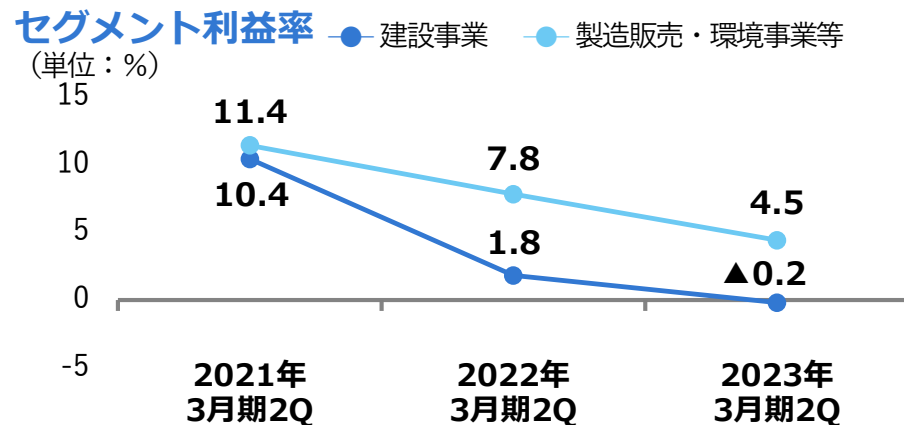
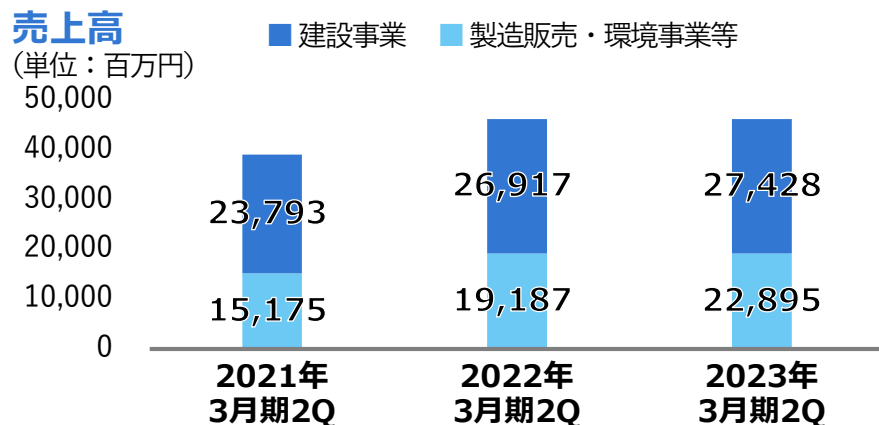
- 連結売上高は計画に対してはやや上回り、前年同期比9.2%増の50,324百万円。売上高増の主要因は、連結子会社の売上が順調に推移したことによるもの。
- 営業利益は工事部門の出来高不足による完成工事利益の減少、および製造販売部門において、原油高に伴う原材料価格の高騰による利益率の低下、また製品、合材の出荷低調により、▲52百万円。
- 四半期純利益については、当初第2四半期（累計）業績予想比97.3%減、前年同期比97.4%減の14百万円。

セグメント別売上高・損益実績 (連結)

(単位：百万円)

売上高	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年増減	増減率	期初予想	進捗率
建設事業	23,793	26,917	27,428	511	1.9%	—	—
製造販売・環境事業等	15,175	19,187	22,895	3,707	19.3%	—	—
売上高合計	38,969	46,105	50,324	4,219	9.2%	117,000	43.0%

セグメント利益	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	247	487	▲63	▲551	—
製造販売・環境事業等	1,735	1,492	1,022	▲469	▲31.5%
セグメント利益合計	1,982	1,980	958	▲1,021	▲51.6%



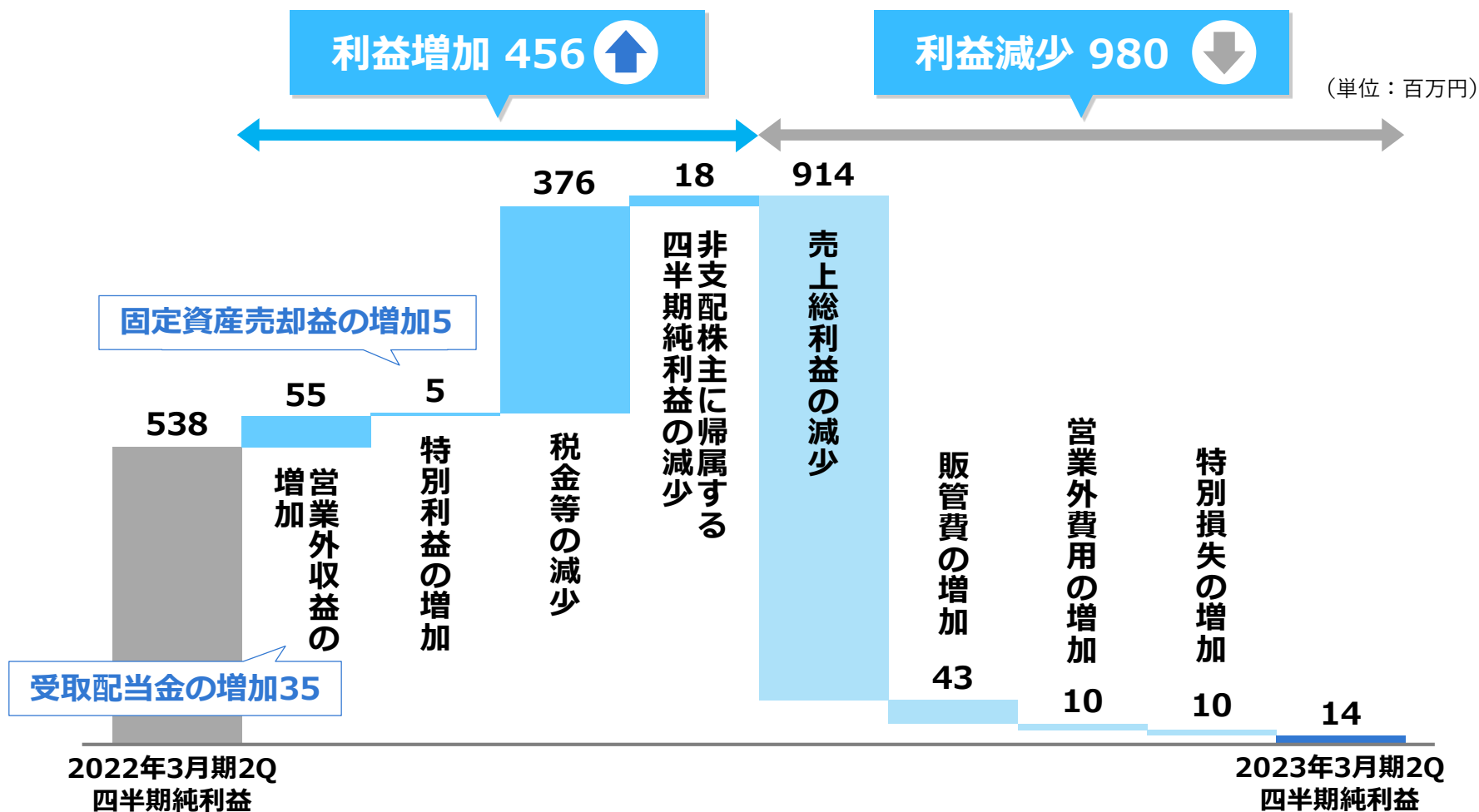
■ 建設事業

- ①売上高は前年同期比1.9%増。②セグメント利益については、単体において工事の出来高不足により▲63百万円。
- ③下期への繰越工事は、39,440百万円と、前年同期比2,240百万円の減。

■ 製造販売・環境事業等

- ①売上高は前年同期比19.3%増。②セグメント利益は原油高や急激な為替の変動による原材料価格の高騰、また、物流費アップに販売価格への転嫁が追い付かず、前年同期比31.5%減。③下期については引き続き原油価格の動向、為替の変動に懸念。

四半期純利益の増減要因分析（連結）



■ 【利益増加の主要因】

・ 主には法人税等の減少、また受取配当金の増加。

■ 【利益減少の主要因】

・ 主には売上総利益の減少、またコロナ禍における経済活動の段階的再開に伴う販管費の増加。

連結財政状態・連結キャッシュフロー

連結財政状態

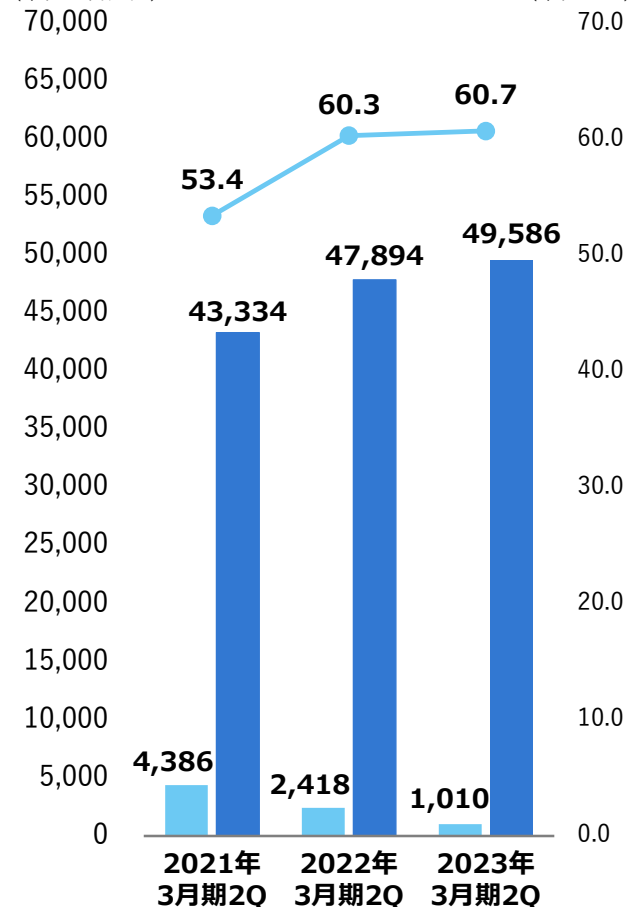
(単位：百万円)

	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	78,839	77,296	79,319	2,022
負債合計	35,505	29,401	29,733	331
有利子負債	4,386	2,418	1,010	▲1,408
(短期借入金)	2,068	1,408	748	▲660
(長期借入金)	2,318	1,010	262	▲748
純資産	43,334	47,894	49,586	1,691
自己資本比率	53.4%	60.3%	60.7%	0.4%

■有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円)

(単位：%)



連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q
営業活動によるCF	9,428	4,290	5,265
投資活動によるCF	▲866	▲1,444	▲1,231
財務活動によるCF	▲2,543	▲1,713	▲1,929
現金及び現金同等物の増減額	6,018	1,132	2,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,072	13,897	13,754

- 総資産は、現金預金が前年同期比で若干減少したが、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、設備投資の増加に伴う有形固定資産等が増加し、前年同期比2,022百万円の増。
- 負債は、未成工事受入金が増加したものの、有利子負債（長短借入金）の減少等により、前年同期比331百万円の微増。
- 純資産は利益剰余金の増加等で1,691百万円の増。自己資本比率は60.7%へ上昇。
- 連結キャッシュフローは、営業活動により獲得した5,265百万円のキャッシュを設備投資等の投資活動により1,231百万円、借入金の返済等の財務活動により1,929百万円を使用。

2

2023年3月期の 通期見通し

2023年3月期業績予想

(単位：百万円)

連結	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	112,118	117,000	4,881	4.4%
営業利益	5,516	6,800	1,283	23.3%
経常利益	5,590	6,700	1,109	19.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,714	4,500	785	21.2%

単体	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
売上高	81,825	91,000	9,174	11.2%
営業利益	3,092	-	-	-
経常利益	3,317	4,700	1,382	41.7%
当期純利益	2,378	3,300	921	38.7%

■ 通期の見通し (計画)

期初時点の業績予想から変更なし。アスファルト等の原材料価格の動向が不透明だが、建設事業において受注高は順調に推移しており、建設事業、建設材料等の製造販売・環境事業等とともに第3四半期以降においては順調な進捗を見込む。

■ 計画達成に向けた取り組み

【建設事業】

受注については、受注時の採算を改善すべく、戦略的な受注検討会を実施する等、積算制度の向上を図る。さらに、顧客拡大を第一に、民間新規開拓の目標顧客数とターゲットを具体的に設定し、各方面の情報を収集し今後の需要動向のリサーチを継続的に行っていく。また、販売を開始した「ワットウェイ・パック」についても、企業価値向上の可能性を秘める武器として、自治体のESG関連プロジェクト等に公募参加するなど、普及に向けた施策を積極的に推し進めていく。工事については、技術者の配置を含めた出来高生産性を重視した工事施工の実施、また、粗雑工事・赤字工事の発生防止の観点から大型工事の進捗状況と問題点の把握を行い、さらなる工事粗利益率向上を目指す。

【製造販売・環境事業等】

原油価格上昇、為替の急激な変動による原材料費上昇分の販売価格への転嫁を最優先課題とし、値上げが追い付いていない部分について注力する。さらに、自社に有利な営業展開の実現に向け、当社製品の製品・工法の官庁営業を積極的に展開する。

■ 配当予想（2023年3月期）180円

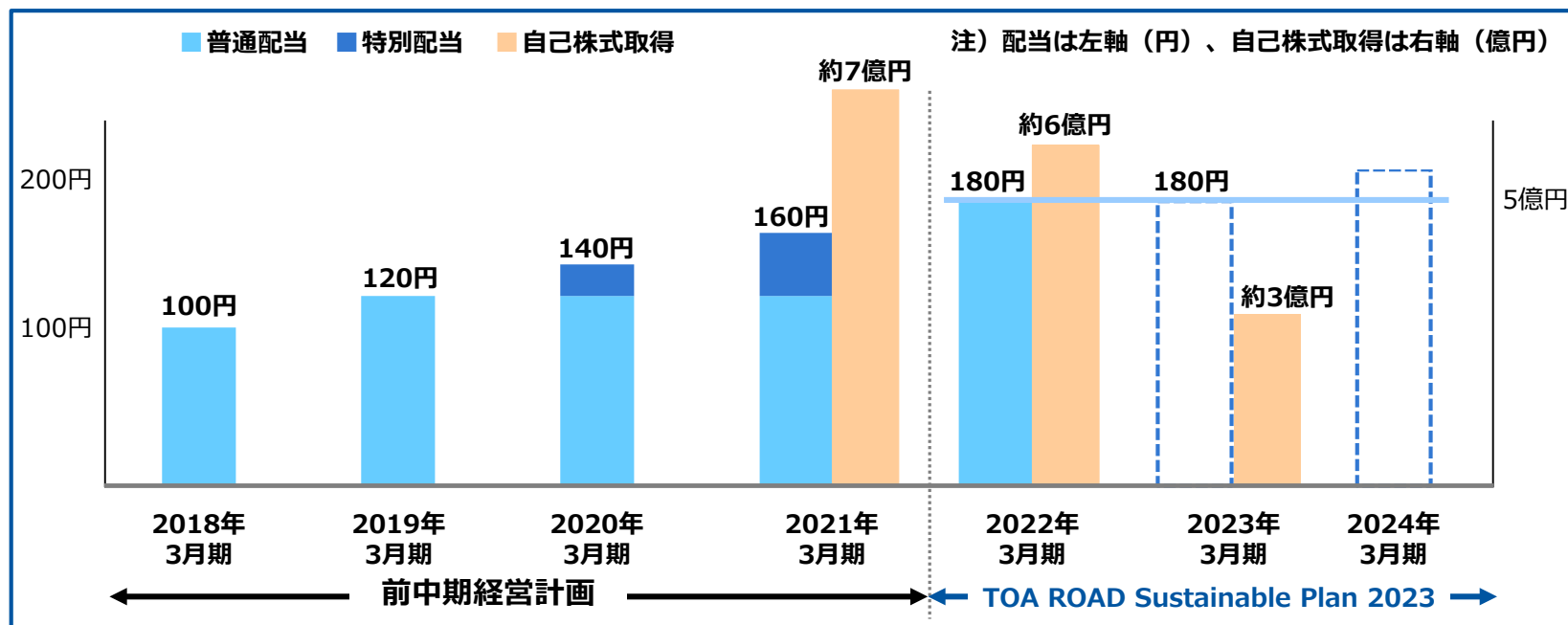
＜参考＞ 配当方針

- ▶ 持続的成長の実現に向け、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、継続的かつ安定的な株主還元を実施する。
- ▶ 年間配当180円／株をベースラインとする。

■ 自己株式取得は取得株数上限180,000株に達し終了（2022年6月21日）。今後も資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行により、株主への一層の利益還元を図るため、柔軟に検討する。

＜参考＞ 2021年11月11日開催の取締役会決議による自己株式取得

- ▶ 取得株数上限180,000株、取得価額上限10億円
- ▶ 取得期間：2021年11月15日から2022年6月23日まで



連結経営指標の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	2011年 3月	2012年 3月	2013年 3月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
売上高 (百万円)	91,230	103,156	105,991	118,848	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676	109,123	111,801	112,118
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,124	2,330	4,298	6,711	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728	4,869	7,258	5,590
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	848	1,853	2,724	4,121	4,110	3,139	2,987	2,518	▲231	4,116	4,697	3,714
包括利益 (百万円)	975	2,272	2,950	4,270	4,605	2,932	3,400	3,096	691	3,628	5,942	3,773
純資産額 (百万円)	19,090	21,394	24,495	28,108	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537	43,483	48,026	50,466
総資産額 (百万円)	68,945	73,551	74,291	80,097	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813	84,027	87,846	84,691
1株当たり純資産額 (円)	386.95	426.58	474.74	544.41	634.31	676.97	7,310.64	7,769.38	7,778.06	8,348.82	9,585.74	10,303.13
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	17.47	38.12	54.92	81.20	81.00	61.89	589.02	496.68	▲45.67	812.28	948.69	765.54
自己資本比率 (%)	27.2	28.6	32.4	34.5	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9	50.4	53.2	57.9
自己資本利益率 (ROE) (%)	4.6	9.3	12.1	15.9	13.7	9.4	8.4	6.6	▲0.6	10.1	10.6	7.8
株価収益率 (PER) (倍)	11.10	6.53	6.23	5.04	4.99	6.06	5.65	8.17	—	3.69	4.46	6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,139	4,340	4,217	1,875	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262	▲3,734	6,688	4,584
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲919	▲1,246	▲1,172	▲1,834	▲1,294	▲2,579	▲1,905	▲779	▲3,250	▲1,752	▲2,089	▲2,842
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	▲1,385	▲1,532	▲2,008	▲2,460	▲1,912	▲2,435	▲1,031	▲910	▲1,890	▲2,878	▲3,888	▲2,856
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,159	10,720	11,757	9,338	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419	12,053	12,764	11,649
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,475 (495)	1,443 (492)	1,405 (519)	1,397 (534)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)	1,558 (516)	1,565 (498)	1,580 (434)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

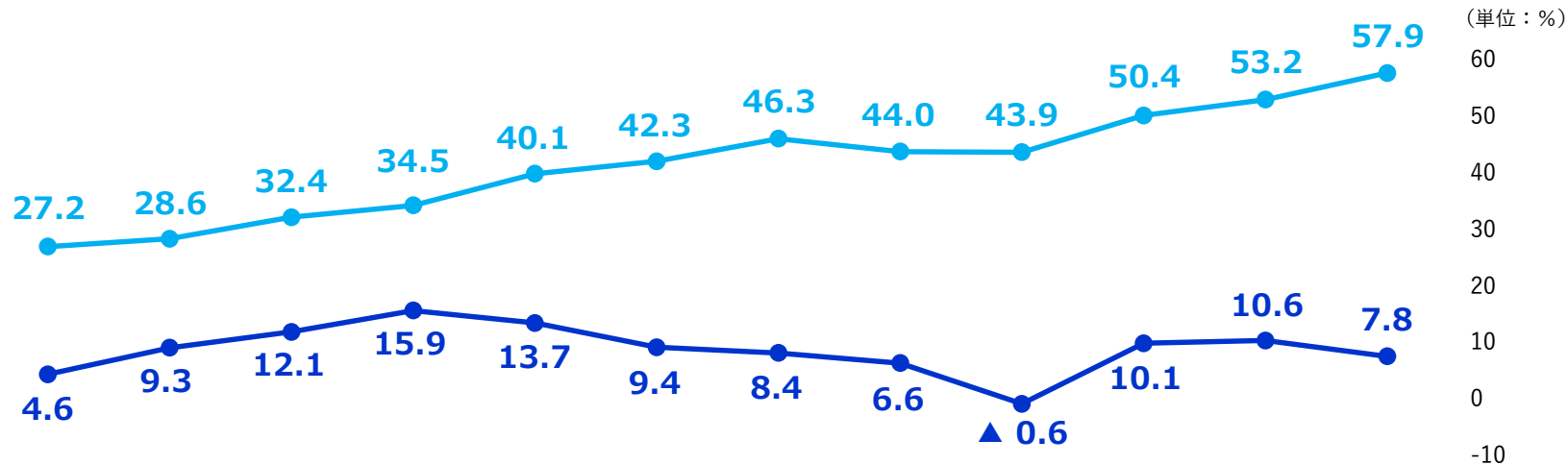
3 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 第113期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

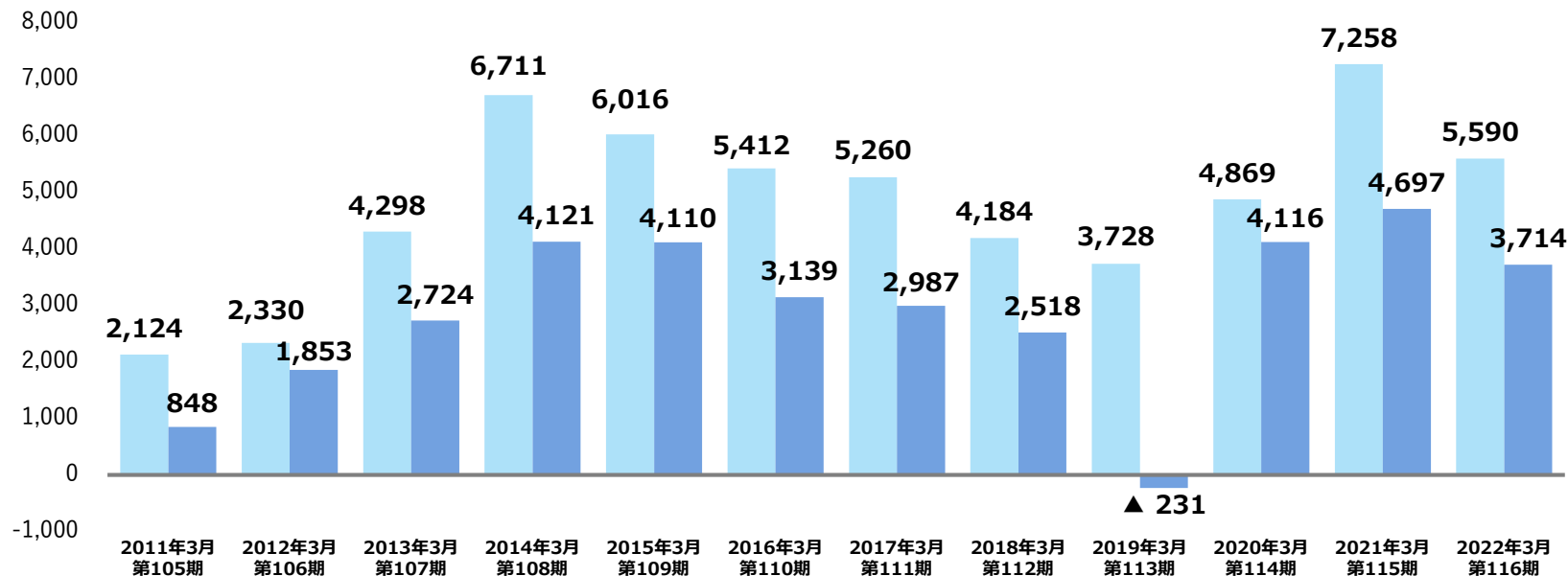


連結経営指標の推移

■ 経常利益
 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失
 ● 自己資本比率
 ● 自己資本利益率 (ROE)



(単位：百万円)



3

今後の展望

《 中期経営計画（2021年度～2023年度）と進捗状況 》

2024年3月期に、売上高1,200億円、純利益50億円を目指す

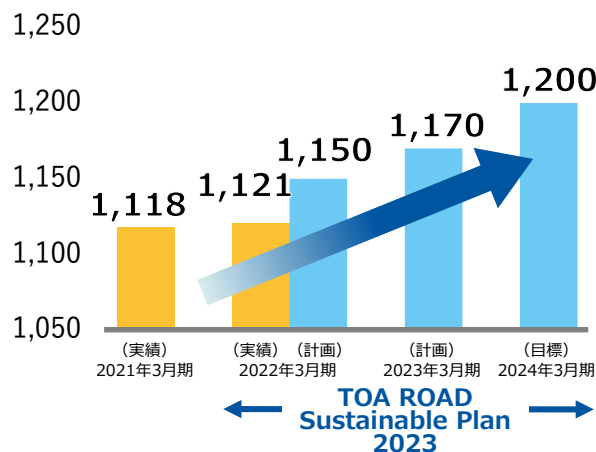
- ▶ 23/3期上期は、売上高は順調に推移しているが、原材料価格等の高騰を吸収できず、厳しい経営環境が続く。今後は費用構造を見直しつつ受注・販売を強化し立て直しを図る

(単位：億円)

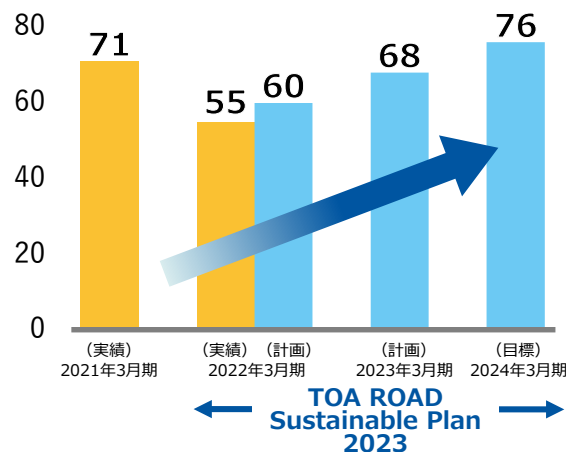
連結業績	2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期
	実績	計画	実績	上期実績	通期計画	目標
売上高	1,118	1,150	1,121	503	1,170	1,200
営業利益	71	60	55	▲0.52	68	76
純利益	46	40	37	0.14	45	50



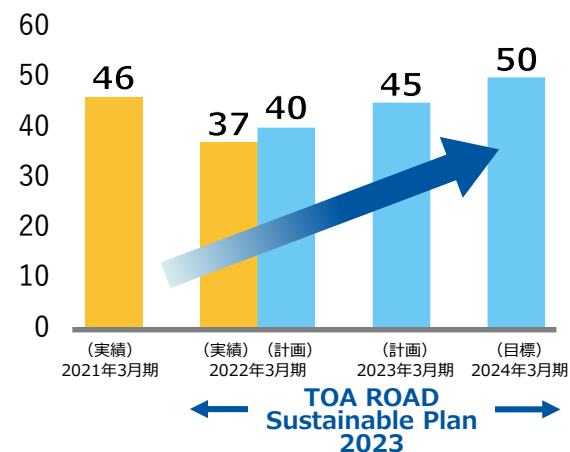
売上高



営業利益



純利益



■ 実績値 ■ 計画値

持続的成長への基盤として、投資額を150億/3年に増額する

- ▶ 23/3期上期は、昨年に引き続き、成長投資ではDXの推進・技術開発等に、製品事業投資では製造設備のリニューアル・環境対策等を中心に総額18億実施

(単位：億円)

150億円

70億円

2018～2020年度
(実績)

2021～2023年度
(計画)

50

成長投資

30

建設事業投資

70

製品事業投資

- 新技術開発
- DXの推進
- M&A、アライアンス



- 事業拠点のリノベーション
- 事業拠点の維持、環境整備
- ICT機器の増強



- 製造設備のリニューアル
- 製造設備の維持、環境整備
- ディストリビュータの増強





目標達成に向け、6本の経営戦略の柱を掲げる







▶ 収益基盤及び事業領域の拡大により持続的成長に向けた基盤強化へ前進

経営戦略	進捗（成果）	今後の施策
1 確固な収益基盤の構築 建設事業と製品事業の受注・収益戦略	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域特性を考慮した提案型営業（提案型営業受注全体の23%） ■ 販売強化製品、各地区営業戦略（新規顧客前年比124%） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大都市圏は民間、地方部は官公庁等、提案型営業強化 ■ 地域NO1戦略（シェア拡大）
2 事業領域の拡大 官民連携事業の推進、事業地域の拡大、新規分野への展開	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携事業取組中(13件) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間事業者、公園・スポーツ事業・協会等との連携 ■ 海外への製品販売(技術移転)
3 技術開発の推進 環境に配慮した舗装技術、道路インフラの長寿命化技術、次世代技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電舗装システム（ワットウェイ・パック）の販売開始 ■ プライムファイブ販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境・長寿命化等新技術公募、共同研究 ■ 中温・常温化技術(再注力)
4 DXの推進 DXの推進導入による企業価値向上、収益性向上、生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ バックオフィス業務の簡素化、電子化 ■ 注文～出荷システム試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 営業支援ツール、ICTツールの更なる活用 ■ 注文～出荷システム全国展開
5 エンゲージメントの向上 働きがいと働きやすさの推進、人材開発	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントサーベイ実施 ■ 研修内容の充実(若年層/部長層) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サーベイ結果に基づく改善活動、人材育成プログラム策定
6 ガバナンスの強化 企業統治とコンプライアンスの強化、リスク把握・管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 決算説明資料(年2回) ■ 公益通報規程の改定とその周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営層のトレーニング ■ 計画的且つ継続的なコンプライアンス研修の実施

※赤文字は、今上期の「進捗（成果）」および新たな「今後の施策」

事業活動を通じて社会的課題の解決を図る

- ▶ 環境との共生、環境負荷を低減する工法・製品の開発、様々な働き方や健康の追求、地域コミュニティを意識した活動等を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の構築に貢献。同時に、持続的企業価値の向上に必要な経営基盤を着実に強化

貢献分野とアクション	進捗と成果	関連するSDGs
1 環境との共生 ・カーボンニュートラルの推進 ・環境に配慮した舗装技術の普及	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂排出量：2020年度比6.8%削減 ■ 環境配慮型工法受注件数：2021年度511件、計画の105% ■ 環境配慮型製品販売量：2021年度35,105トン、達成率116% 	
2 より安心で安全な職場 ・ダイバーシティ・インクルージョンの推進 ・ワークライフバランスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性工事課員の採用：2021年度4名（前期比3名増） ■ 女性管理職：2021年度2名（前期比変わらず） ■ 有給休暇5日取得状況：2021年度 全社員取得（100%） 	
3 まちの未来づくり ・官民・地域連携プラットフォームへの参加 ・地域スポーツ振興への協賛・協力	<ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携事業受託済5件（公園リニューアル/学校跡地/道の駅等） ■ サッカー、陸上競技など各種スポーツ振興への協賛 	
4 コミュニティの共生・共栄 ・交通安全の啓発・災害予防・防犯への協力 ・道路愛護活動・清掃ボランティアの実施 ・自社製品の販売を通じた食糧支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ フードドライブ活動に参加し、支援を必要とする個人や団体に食糧支援 ■ コールドパーミックスの販売を通じ、途上国の子供たちに給食支援（国連WFPが主催するレッドカップキャンペーンに参加） ■ JICAの教育プログラムやJICA草の根支援による道路舗装マニュアルの作成を通じて、途上国における人材育成に協力 ■ 太陽光発電舗装パッケージの販売開始、災害時の電力供給に貢献 	 
5 エンゲージメントの向上 （人材開発） ・SDGs研修を通じた社会貢献意義の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントサーベイの実施 ■ 週刊WEBセミナー（毎週水曜日） ■ 次世代人材の育成（教育機関への学習協力・サポート） 	

※赤文字は、今上期の「進捗と成果」 ※取組内容の詳細は、統合報告書2022を参照

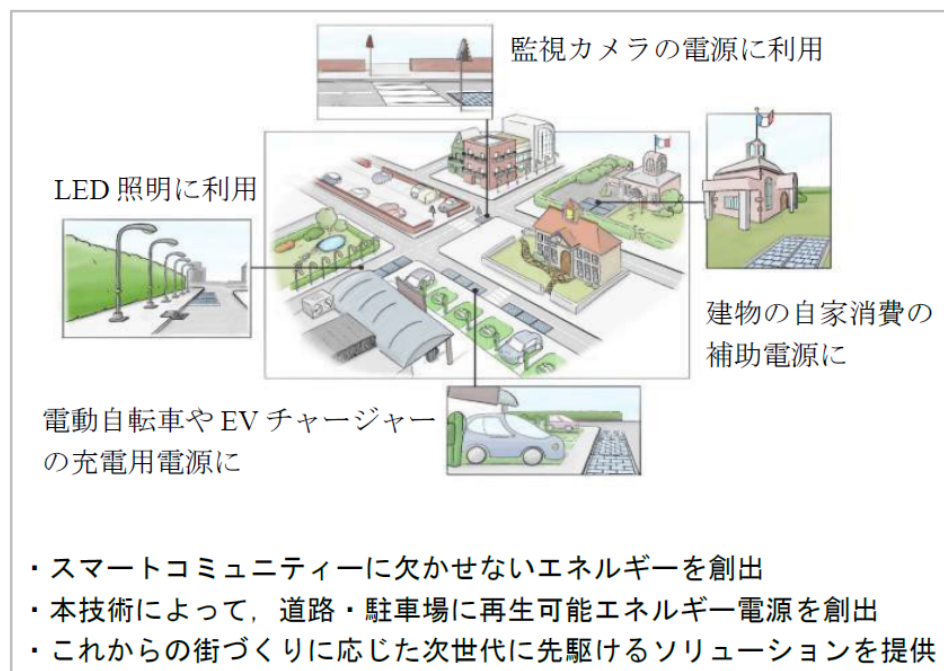


4

TOPICS

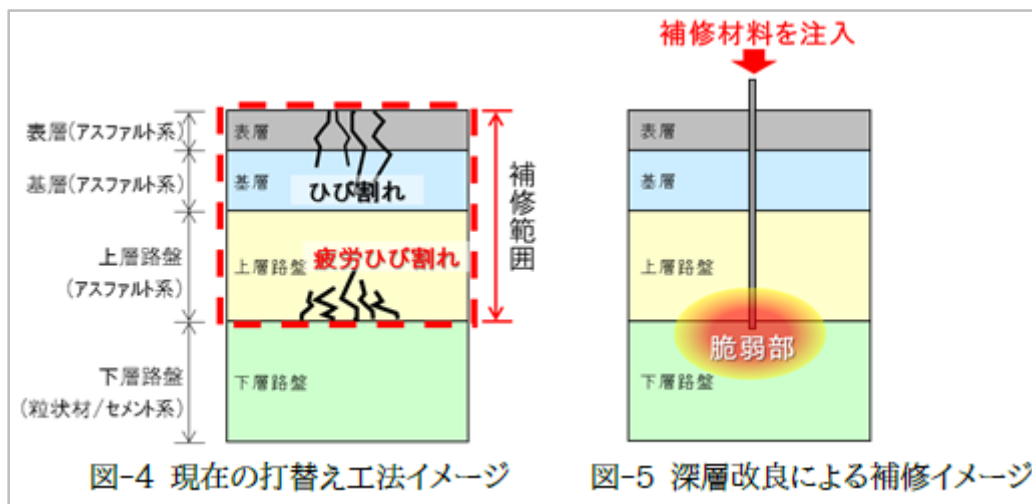
1 太陽光発電舗装パッケージ (ワットウェイ・パック) の販売開始 (2022年5月26日)

- ▶ 当社およびコラス・ジャパン (株) は、2022年6月より太陽光発電舗装、ワットウェイシステムの第一弾としてワットウェイ・パックの販売を開始。
- ▶ ワットウェイ・パックは路面に直接設置できる太陽光パネルと蓄電池による独立した小規模の電源パッケージであり、ファシリティ・マネージメントの観点から設置スペースや景観、安全性に優れ、市街地や公園、サイクリングロード、スローモビリティの充電スポットなどに適したソリューション。また台風などにも強く災害に対する備えとしても効果的。
(詳細は「会社概要」の「新技術の紹介」を参照)



2 新たな舗装補修工法の開発について (2022年5月25日)

- ▶ 当社は、NEXCO中日本と共同で、舗装を撤去することなく、路面から路盤部の脆弱化した箇所を補修する技術の開発に着手。
- ▶ 今回、開発に取り組む技術は路面から脆弱化した路盤部まで注入用の機具を差し込み、アスファルト系の材料を注入することで、路盤部の支持力を回復させるとともにアスファルト層下部からの破損の進行を抑制する。
- ▶ 本技術の開発に成功し導入が図られた場合、脆弱化した路盤部のみを補修対象とすることが可能となるため、補修に伴う車線規制時間およびコスト削減が期待される。
- ▶ 当技術開発では、当面は部分的な損傷への補修を適用対象として、2023年度末までの開発完了を目指す。




3 舗装健全度自動測定車（MWD Plus）の実用化

- ▶ 道路の補修においてその破損の原因を特定する調査が必要であり、従来、開削やFWD試験などの構造調査が行われてきた。MWDは走行しながら測定が可能な調査車両であり、その労力を飛躍的に軽減できる。
- ▶ 当社は、（独）土木研究所等と共同で開発したMWD装置を路面性状自動測定車に搭載した「MWD Plus」を開発中。「MWD Plus」は世界初の舗装オールインワン調査車両。



MWD Plus（完成イメージ）

4 業界再編に関する当社の考え方・基本方針

- ▶ 独立系である強みは、親会社を持たない革新力である。つまり、既成概念にとらわれない自由な発想による技術革新と縦横無尽に構築する協力関係が革新力を生み出す。また、当社には社員一人ひとりが主体的に考え行動する文化が根付いており、革新力の礎を成している。
- ▶ 当社が持つ材料メーカーと施工会社という二面性はユニークであり、強みでもある。豊富な実績に裏付けられた工法と施工力、化学技術が生み出す製品群を両輪として、技術を深化させてきた。
- ▶ 純粋に技術を追求し続ける革新のDNAに加え、幅広い事業領域と、エリアを問わない対応力が、東亜道路工業独自のバリュー「 TOA Style」であり、今後も貫いていく方針である。

5

会社概要

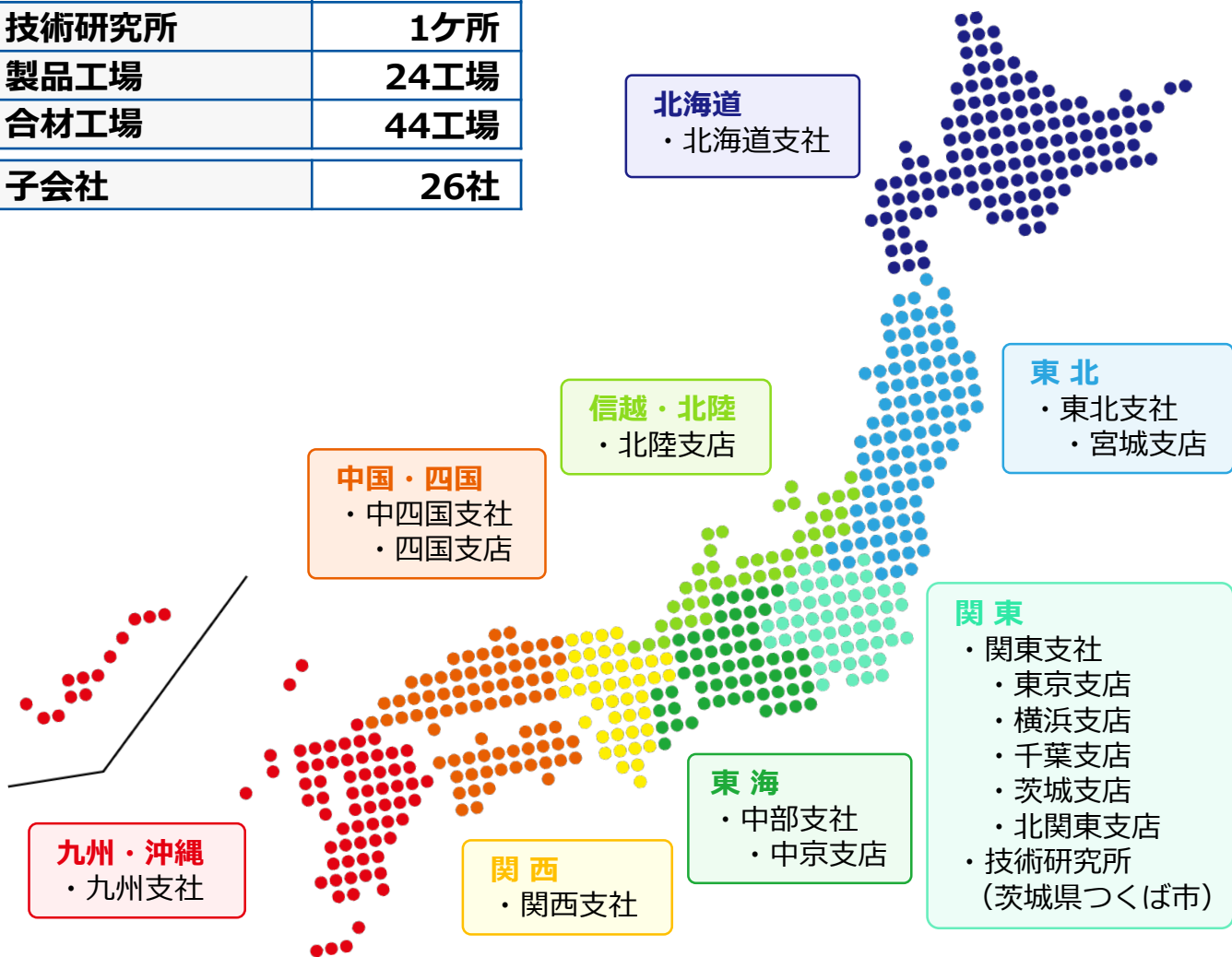
企業理念

**自らの意思と成長をもって、
人々の生活を足元から支える**

会社名	東亜道路工業株式会社
設立	1930年11月28日
本社所在地	東京都港区六本木七丁目3番7号
代表者名	取締役社長 森下 協一
資本金	75億84百万円
売上高	1,121億18百万円（2022年3月期）（連結）
経常利益	55億90百万円（同上）（連結）
従業員数	1,580名（同上）（連結）
株式取引市場（証券コード）	東京証券取引所 プライム市場（1882）
建設業許可	国土交通大臣（特-1）第3226号

主な事業所・研究所・連結子会社等

支店・営業所等	44営業所
技術研究所	1ヶ所
製品工場	24工場
合材工場	44工場
子会社	26社



本 社



技術研究所

41号名濃バイパス上小口南地区舗装工事
(国土交通省中部地方整備局)



中国横断自動車道たつの舗装工事
(西日本高速道路株式会社)



北陸新幹線 福井軌道敷設他工事



国立競技場

【写真提供：大成建設株式会社】



JFA夢フィールド



千葉県香取市 パークゴルフ場



太陽光発電舗装システムの開発

全世界的な目標として「SDGs」が掲げられています。この目標達成のためColas社（仏）は、全世界の道路等に太陽光パネルを設置し、クリーンでサステナブルなエネルギーを提供する路面太陽光発電（Wattway）を開発し、世界各地で実証実験を行っています。しかしながら、厳しい気象条件、特別な交通条件下にある我が国に適用するためには、いくつかの課題が顕在しています。そこで、当社はこの趣旨に賛同し、共同でWattwayの日本への導入を目指すこととしました。この成果は、アジア圏への普及も含め「SDGs」の目標達成に大きく寄与するものと考えています。なお、Wattwayは路面に張り付けることから、台風などの災害にも強く、独立運転も可能です。よって、被災時の災害拠点におけるエネルギー源や都市部への設置など、将来的にわが国における太陽光発電の新たなソリューションとなると考えています。



樹脂防水一体型アスファルト舗装

樹脂防水一体型アスファルト舗装は、道路橋の床版、床版防水、アスファルト舗装を植物由来の樹脂で一体化させる画期的な技術です。特殊な施工を要した従来工法と異なり、一般的な施工が可能なことから、広く橋梁の維持管理に適用することで膨大にストックされた橋梁の長寿命化に貢献すると考えています。



走行中ワイヤレス給電舗装の開発

走行中ワイヤレス給電舗装は、走行中の電気自動車にワイヤレスで給電する舗装です。急速に広まるEV化の流れの中、将来的に資源的、重量的に車両に搭載する「電池問題」が顕在化すると考えられます。当社は、この課題について、関連機関、学術機関と連携しながら道路会社として先進的に取り組んでいます。





FRバインダー

FRバインダーを用いたアスファルト混合物は、従来のポリマー改質アスファルトと比較し、交通荷重による舗装のたわみに追従するため、ひび割れに対する抵抗性に優れます。その疲労ひび割れ抵抗性は、ポリマー改質アスファルトⅡ型の約100倍です。



荷姿:4パック/箱

EGカラー

EGカラーは、駐車マスや建築外構のような小規模施工を対象とした製品で、ローラーバケなどを使い専門業者に頼らず簡易にカラー化できる塗料です。耐久性に優れ、ハイグリップで安全な路面を提供します。



ファスト・アス

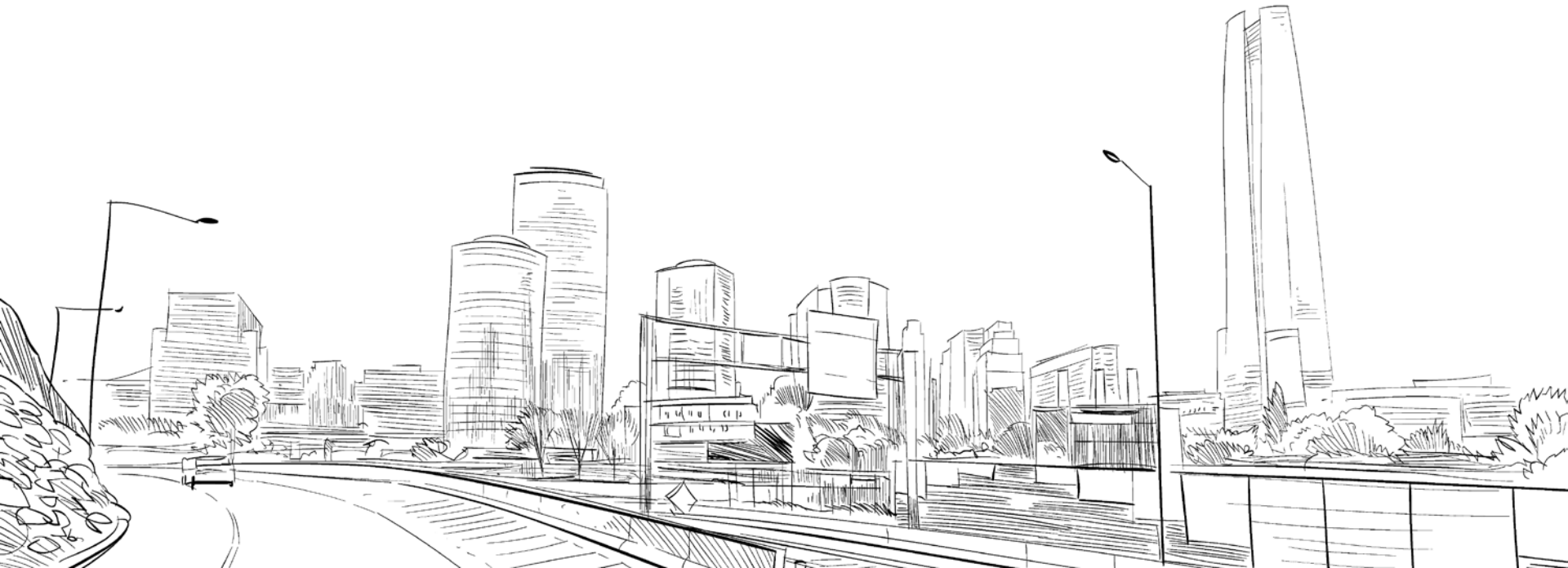
ファスト・アスは、使いやすさを追求した改質アスファルト乳剤系の小規模用常温硬化型路面補修材です。段差や継目などの修正、荒れた路面のリフレッシュや見た目の改善など、様々な用途に使うことができます。



TOKE・パック

TOKE・パックは、常温合材を片手でも扱えるサイズに袋詰めした投げ込み式の全天候型ポットホール用緊急補修材料です。包装材は水で溶け、廃棄物の出ない環境配慮型の製品です。

本資料における予想、計画など将来に関する事項は、
現時点において入手可能な情報ならびに
当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、
実際の業績は今後の事業環境の変化等、
様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



お問い合わせ先

管理本部

TEL 03-3405-1811

FAX 03-3405-9800

URL <https://www.toadoro.co.jp>

